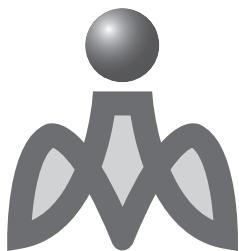


山 梨 県
商工会地区

中小企業景況調査報告書

〔平成21年1月～3月実績〕
〔平成21年4月～6月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調査要領	1
II 景況	
1. 産業全体の景況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景況概観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景況概観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景況概観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景況概観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【I】調査要領

1. 調査対象

- (1) 対象地区 11商工会
(2) 対象企業数 165企業
(3) 回答企業数 165企業

2. 調査対象期間

第4四半期 平成21年1月～3月期
調査時点 平成21年3月1日

3. 調査方法

県下の調査対象企業を11商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製造業	建設業	小売業	サービス業	計
都留市	3	3	5	4	15
南アルプス市	3	2	5	5	15
北杜市	4	2	5	4	15
甲斐市	3	3	4	5	15
笛吹市	3	2	4	6	15
上野原市	3	3	4	5	15
甲州市	3	3	4	5	15
鰍沢町	4	2	6	3	15
身延町	4	2	6	3	15
中央市	4	2	6	3	15
河口湖	4	2	6	3	15
計	38	26	55	46	165

5. その他

本報告書のD I 値とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【II】 景況

1. 産業全体の景況概観

昨秋からの経済不況は、今期に入りますます深刻な状況である。日銀甲府支店が発表した3月企業短期経済観測調査を見ても、業況判断指数が全産業でマイナス56と過去最低を記録したと報じられた。企業収益が落ち込み、生産や営業用の設備と雇用の過剰感も増してきている。よって、消費に暗い影を投げかけている状況である。本調査結果においても、今期の業況DIは誠に厳しい。製造業でマイナス79.0、建設業でマイナス69.3、小売業でマイナス72.8、サービス業でマイナス67.3といった状況である。

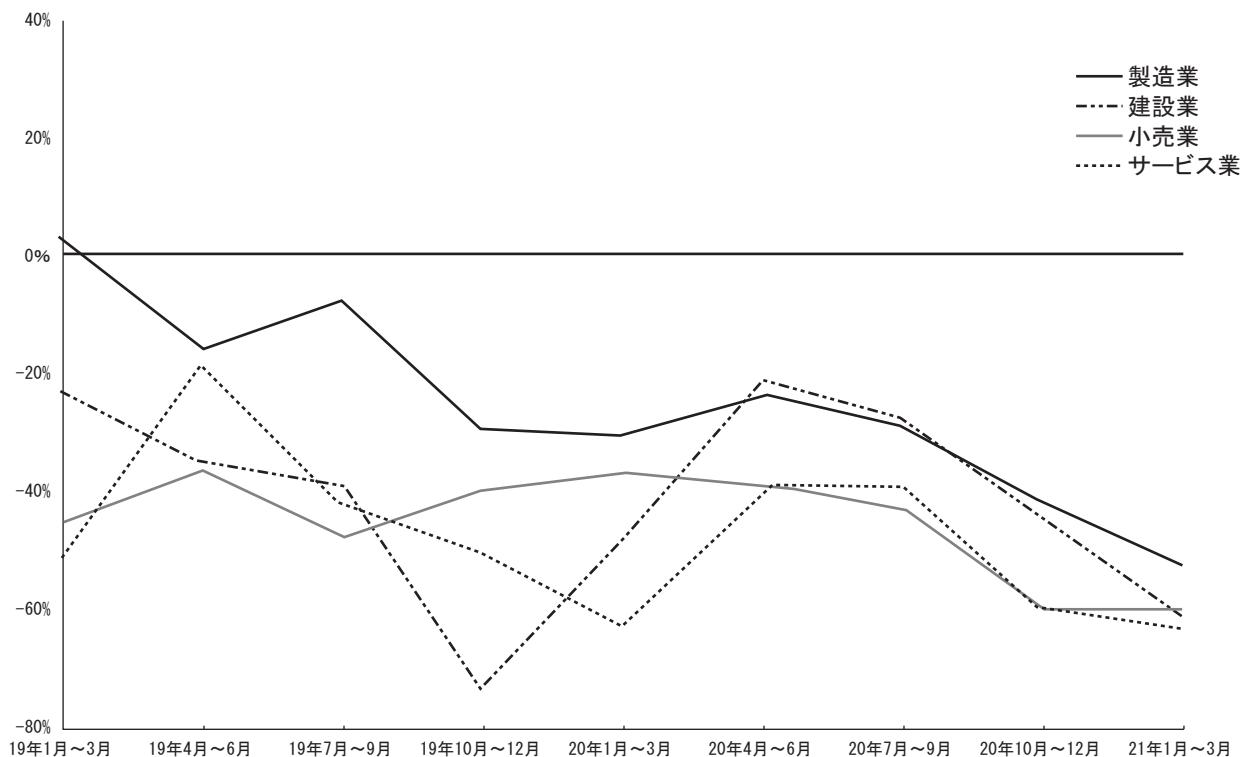
下図は、業況DIに最も影響を及ぼすとみられる本県製造業、建設業、小売業、サービス業4業種の過去2年間の売上額(完成工事額)DIの推移を示したものである。ここでいう売上額DIとは、今期の売上額状況を前年同期と比較したものである。

まず、製造業から見ていくと、前期マイナス42.1から10.5ポイントと低下してマイナス52.6となつた。建設業の完成工事額DIは、前期マイナス44.0から17.5ポイント下がりマイナス61.5である。小売業は、前期DIがマイナス60.1へと大きく低下したが、今期は下げ止まり変わらずのDIマイナス60.0であった。最後にサービス業であるが、小売業とこの1年間において同じ傾向であり、前期に比べ若干低下しマイナス63.0である。

次に、4業種の来期の見通し売上額DIについては、製造業は今期よりさらに悪化しマイナス65.8、建設業はマイナス80.9とほとんどの回答企業が悪化するとの見通しである。小売業も14.1ポイント低下の見通しでマイナス74.1、サービス業だけが若干上昇のマイナス60.1と下げ止まりの見通しである。

山梨県 全産業 DI

売上（完成工事）額の推移 －前年同期比－

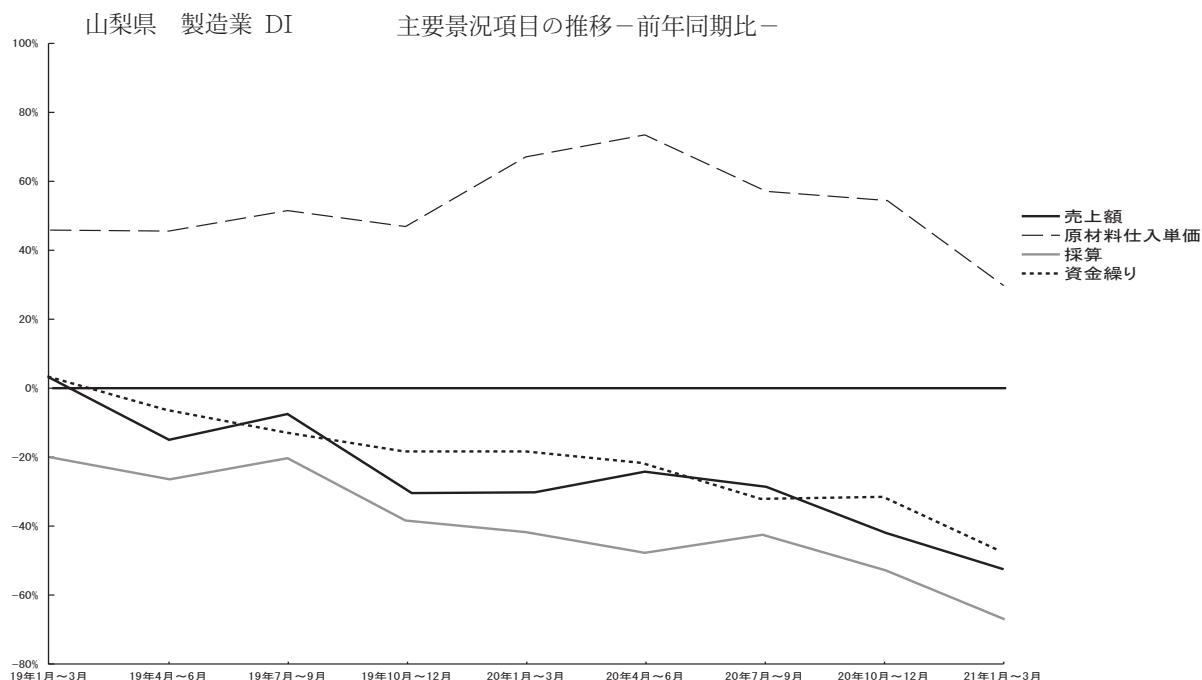


2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。売上額については、すでに述べたとおりである。原材料仕入単価DIは、景気の急激な減速状況にある中、前期54.3から29.5と24.8ポイントの大幅な低下を見せた。来期の見通しは、20.6と一段と低下する予測である。

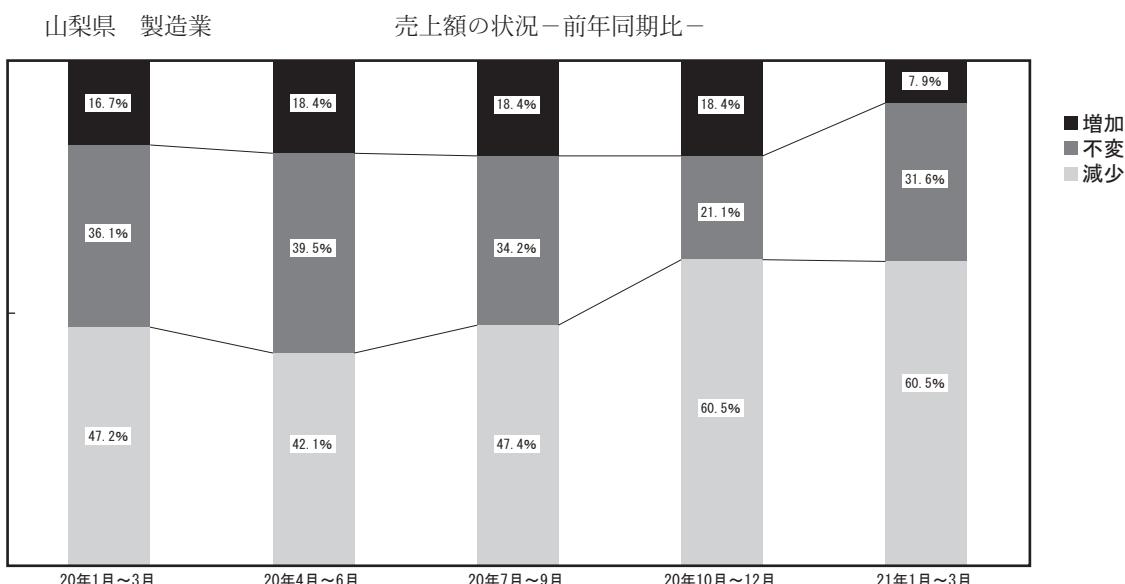
しかし、原材料仕入単価が低下しているが、受注が減少していることから採算DIは、前期マイナス52.6からマイナス67.6へと落ち込んだ。来期の見通しは、ほぼ横ばいのマイナス65.9である。資金繰りDIについても、前期マイナス31.6から15.8ポイントの悪化でマイナス47.4である。来期の見通しは、いくぶん改善傾向でマイナス44.7である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額DIマイナス52.6となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は、前期18.4%から3社の7.9%へ、「不变」は前期21.1%から31.6%に、「減少」は60.5%と前期と全く変わらなかった。

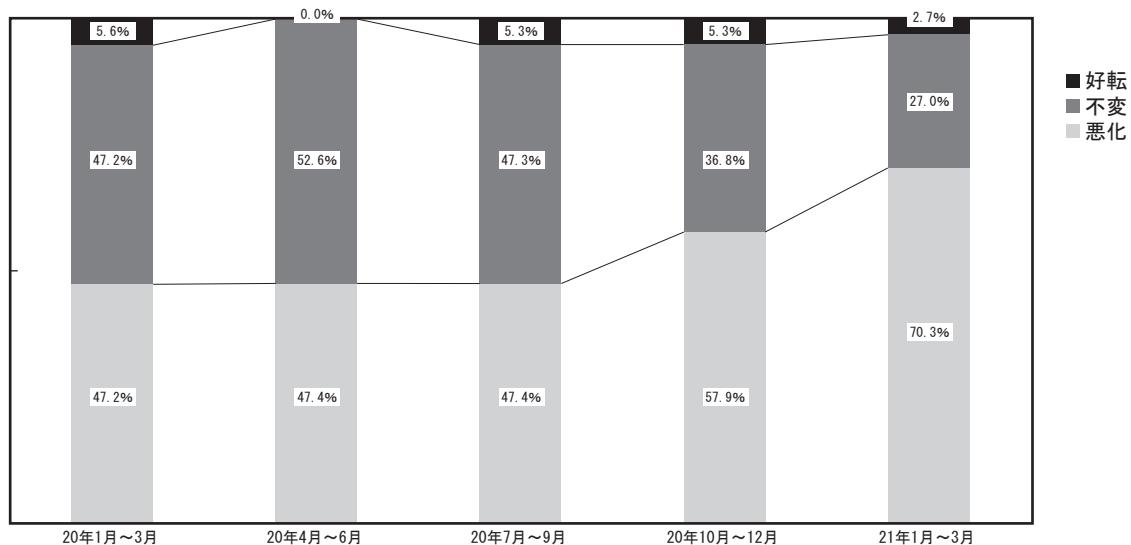


(2) 採 算

当調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D Iマイナス67.6についても、その詳細を見てみよう。「好転」と答えた企業は前期2社の5.3%から1社のみとなり2.7%、「不变」が前期14社の36.8%から10社の27.0%、「悪化」は前期57.9%から26社の70.3%である。

山梨県 製造業

採算の状況－前年同期比－

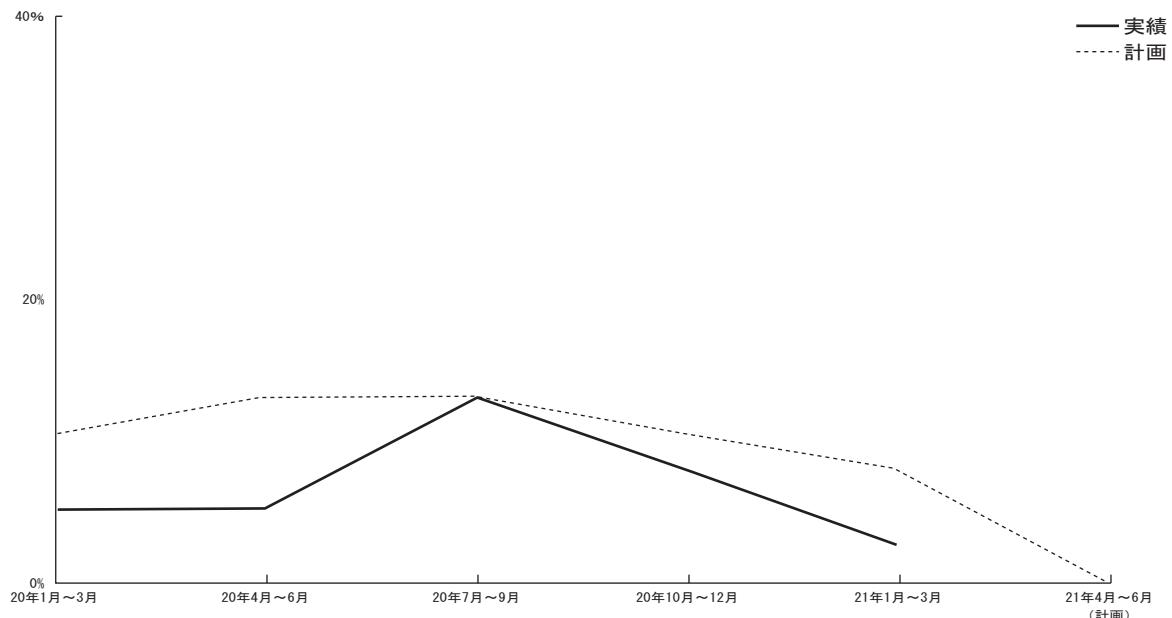


(3) 設備投資

下図は、過去1年間の「設備投資」の状況を示したものである。設備投資した企業の割合は、前期3社の7.9%から1社だけの2.6%であった。前期における今期の計画は3社であったが、2社が先送りあるいは中止したことになる。その内訳は、「土地」と「工場建物」で大型の投資であったものと思われる。来期の計画についてはゼロである。この1年間このような状況はなく、製造業は先行きの見通しを立てられないという深刻さが窺い知れる。

山梨県 製造業

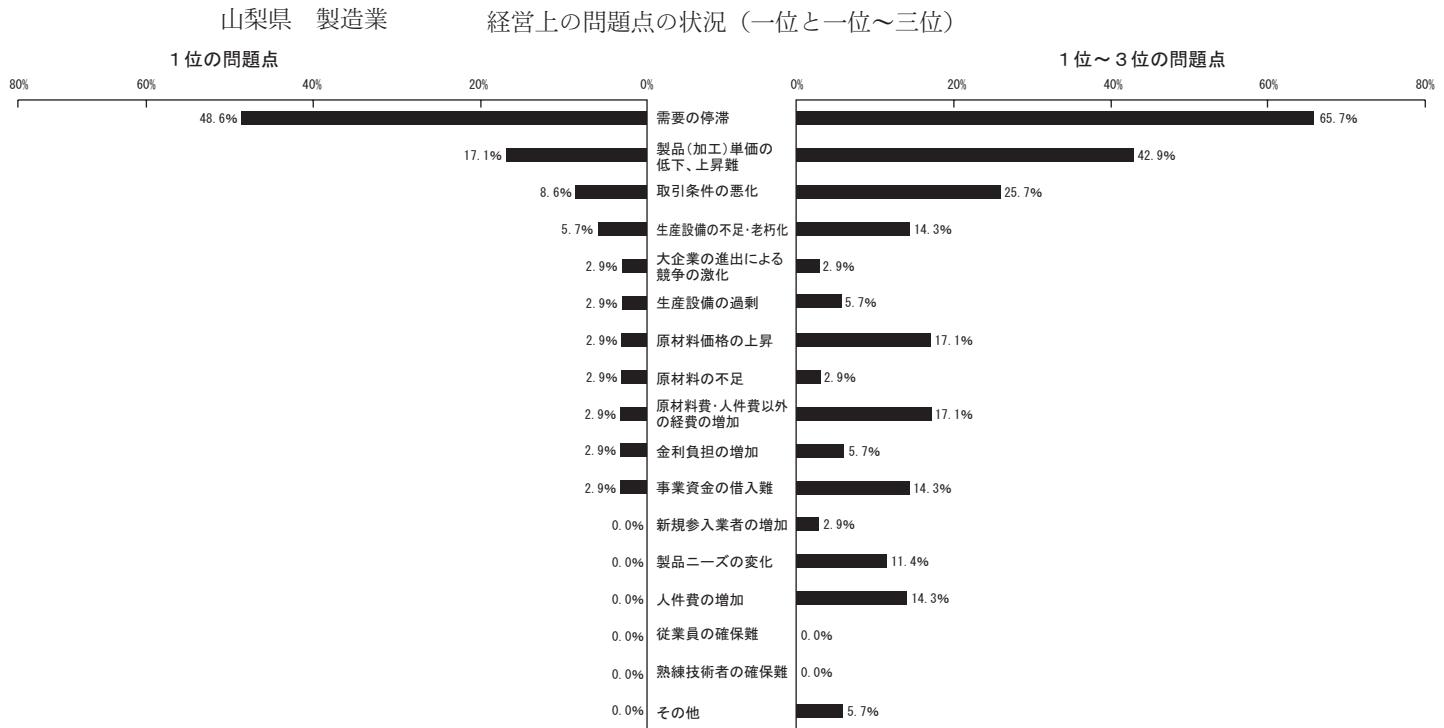
設備投資の状況



(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見していくと、「需要の停滞」が一段と広がり17社の48.6%と半数に達しようとしている。次いで、目につく項目は「製品(加工)単価の低下、上昇難」で6社の17.1%である。その他の答えは、3社以下が答えるに止まっている。

次に「一～三位」を見ると、やはり「需要の停滞」で23社が答え65.7%に達する。続いて、「一位」に挙げた項目と同様で「製品(加工)単価の低下、上昇難」が15社の42.9%である。3番目には「取引条件の悪化」が入り9社の25.7%である。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	7	18.4
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.6
印刷・同関連業	2	5.3
化学工業	1	2.6
プラスチック製品製造業	4	10.6
窯業・土石製品製造業	1	2.6
金属製品製造業	1	2.6
一般機械器具製造業	7	18.4
電気機械器具製造業	3	7.9
輸送用機械器具製造業	4	10.6
その他製造業	7	18.4
合計	38	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	19	50.0	13	34.2
3人～5人以下	常雇い	8	21.0	10	26.3
6人～10人以下	常雇い	3	7.9	7	18.4
11人～20人以下	常雇い	3	7.9	2	5.3
21人～50人以下	常雇い	5	13.2	6	15.8
合計		38	100.0	38	100.0

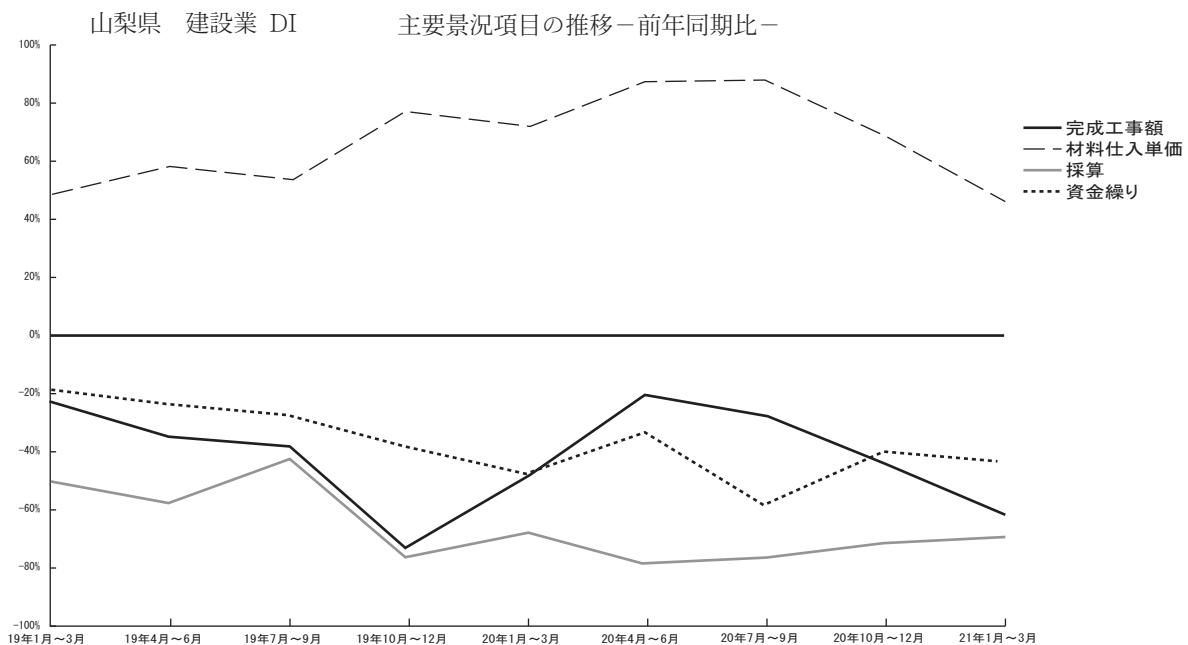
3. 建設業の動向

1. 景況概観

「完成工事額」については、産業全体の景況概観で述べたので「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」を見てみたい。建設業においても、材料仕入単価DIは前期68.0であったが、今期は46.2へと21.8ポイント改善した。来期の見通しは、さらに一段の低下の23.1である。

次に採算DIを見ていこう。前期DIはマイナス72.0であったが、わずかに好転しマイナス69.2となり、材料仕入単価の低下が寄与している様子は見られない。来期の見通しは、4.0ポイント悪化してマイナス73.2である。

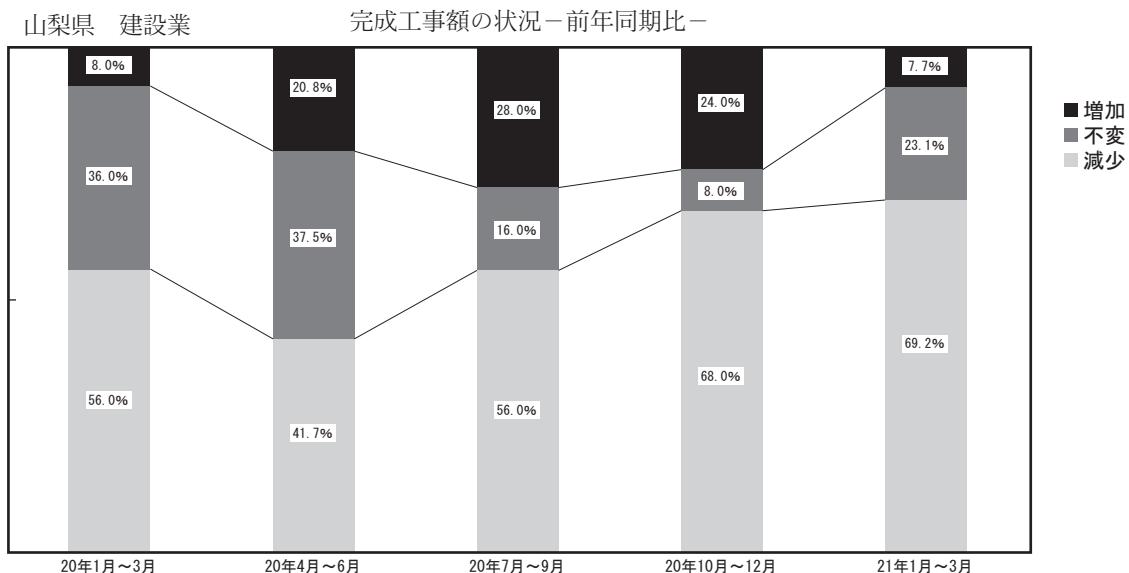
資金繰りDIは、前期とほぼ横ばいのマイナス42.4である。来期の見通しは、19.1ポイントの悪化でマイナス61.5である。



2. 主な項目で見る業況

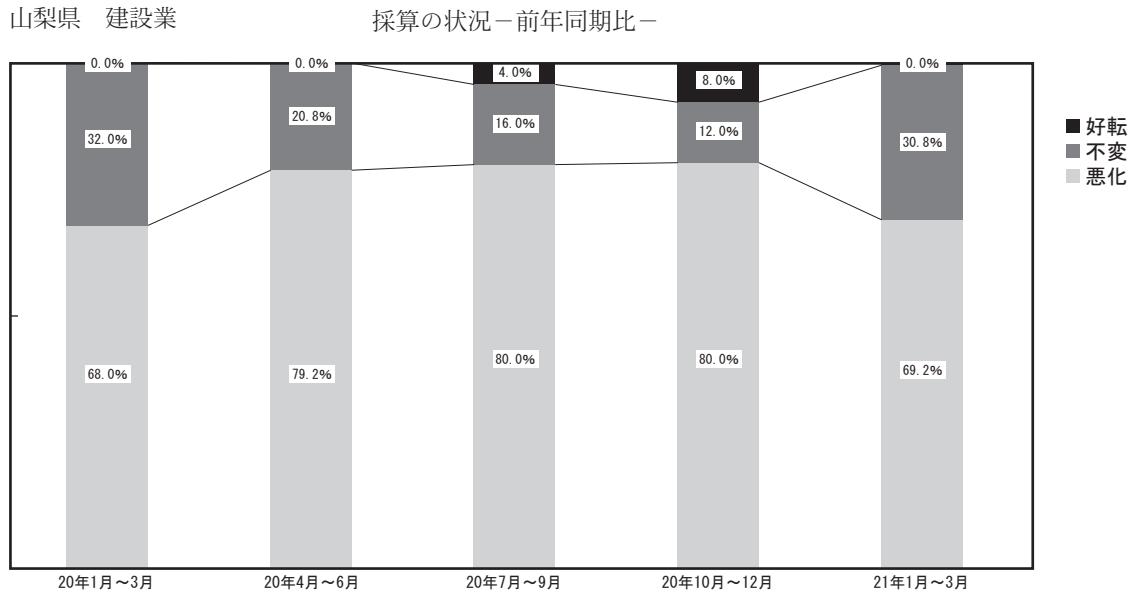
(1) 完成工事額

過去1年の「完成工事額」の状況の推移を表わしたもののが下図である。今期完成工事額DIマイナス61.5の内訳をみると、「増加」が前期6社の24.0%から2社に減り7.7%に、「不变」は前期8.0%から23.1%が増え、「減少」は前期68.0%から横ばいの69.2%であった。ちなみに、今期の受注(新規契約工事)額は前期マイナス60.0から悪化でマイナス65.5であった。



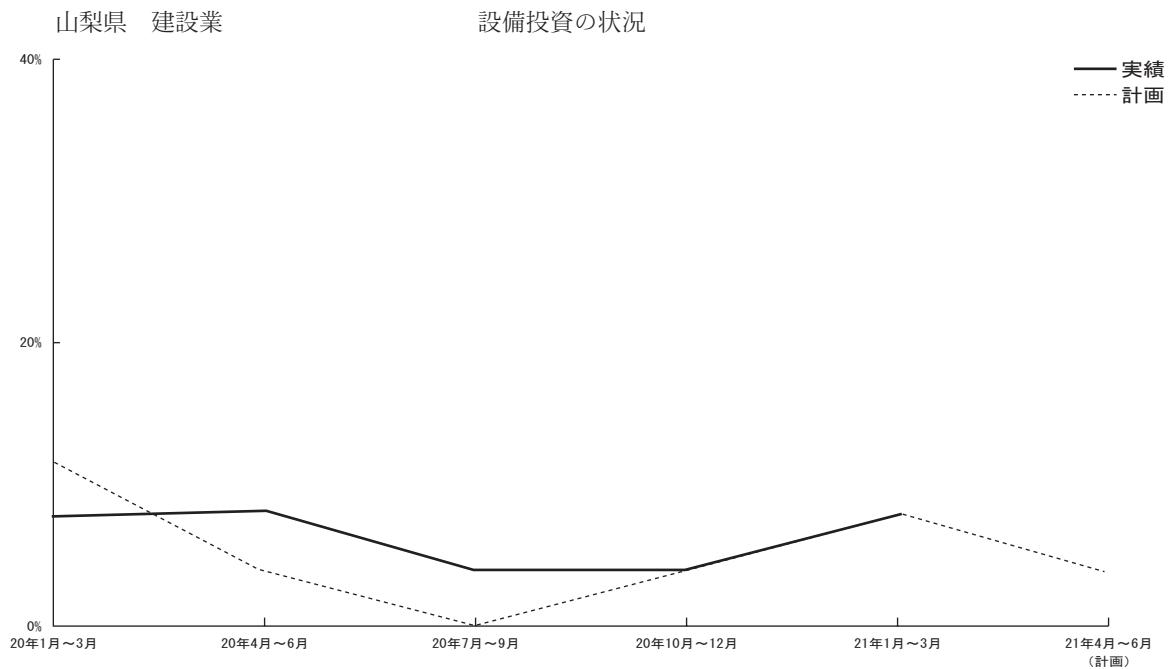
(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D Iマイナス69.2の内訳は、「好転」が前期2社の8.0%からゼロになり、「不变」が前期12.0%から8社の30.8%が増え、「悪化」は前期80.0%から18社の69.2%へ減った。来期の見通しについてのD Iは「好転」が1社の3.8%、「不变」が5社の19.2%、「悪化」が前期より1社増え20社の77.0%である。



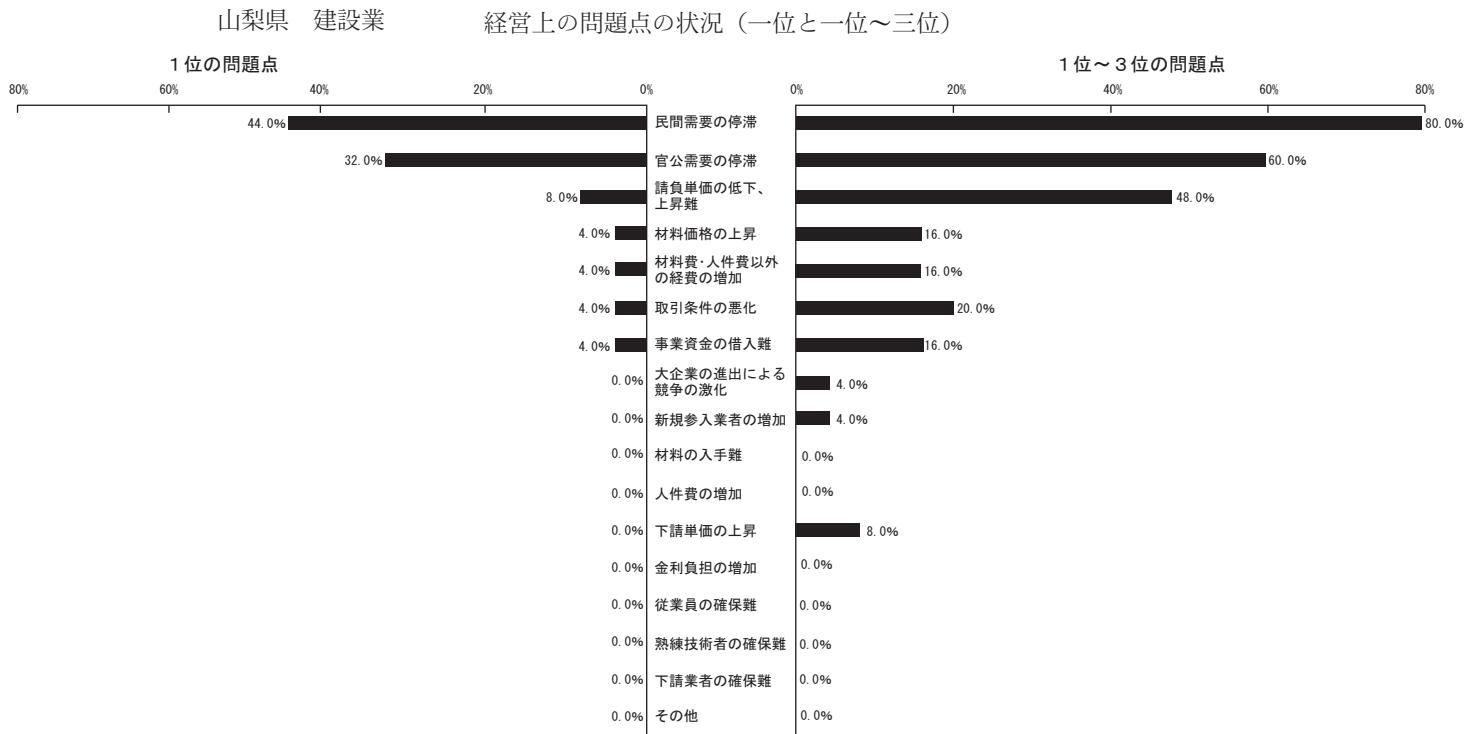
(3) 設備投資

前期1社から2社が設備投資を行った。その内訳は、「建設機械」「車両・運搬具」「その他」が各1件であった。来期の計画については1社だけで、「車両・運搬具」である。建設業も、引き続き設備投資には極めて慎重な姿勢を続けている。



(4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、「民間需要の停滞」を前期より2社増え11社が挙げており44.0%、続いて「官公需要の停滞」でこちらも3社増加の8社32.0%である。この他の回答は2社以下で両回答が圧倒的である。次に「一～三位」を見ると、「一位」に挙げた回答と同様で「民間需要の停滞」が20社の80.0%、「官公需要の停滞」が15社の60.0%である。続いて「請負単価の低下、上昇難」が12社の48.0%である。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	18	69.2
職別工事業	5	19.3
設備工事業	3	11.5
合計	26	100.0

従業員規模別

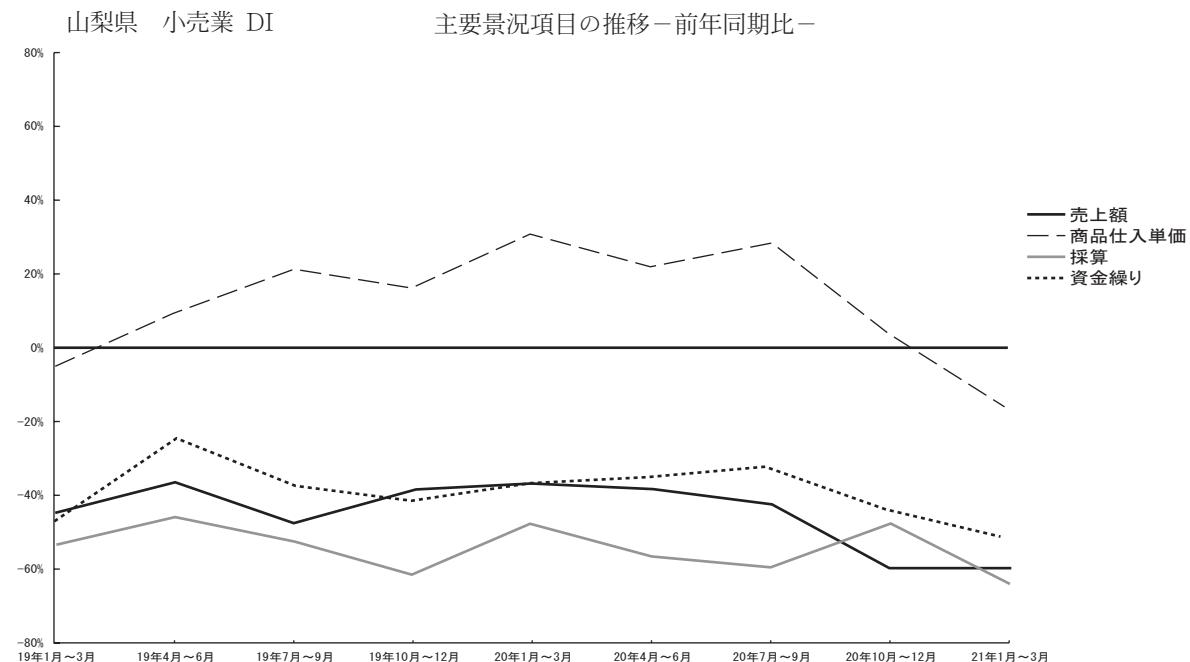
従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	10	38.5	8	30.8
3人～5人以下	常雇い	10	38.5	10	38.5
6人～10人以下	常雇い	1	3.8	3	11.5
11人～20人以下	常雇い	3	11.5	3	11.5
21人～50人以下	常雇い	2	7.7	2	7.7
合計		26	100.0	26	100.0

4. 小 売 業 の 動 向

1. 景況概観

「売上額」については、これまでに見てきたとおりであるので、「商品仕入単価」「採算」「資金繰り」についての解説をしたい。商品仕入単価DIは前期に大幅な低下となり3.7、今期はさらに低下しマイナス16.7となった。2年ぶりのマイナスDIである。来期の見通しは、もう一段の下げを見せマイナス19.6である。

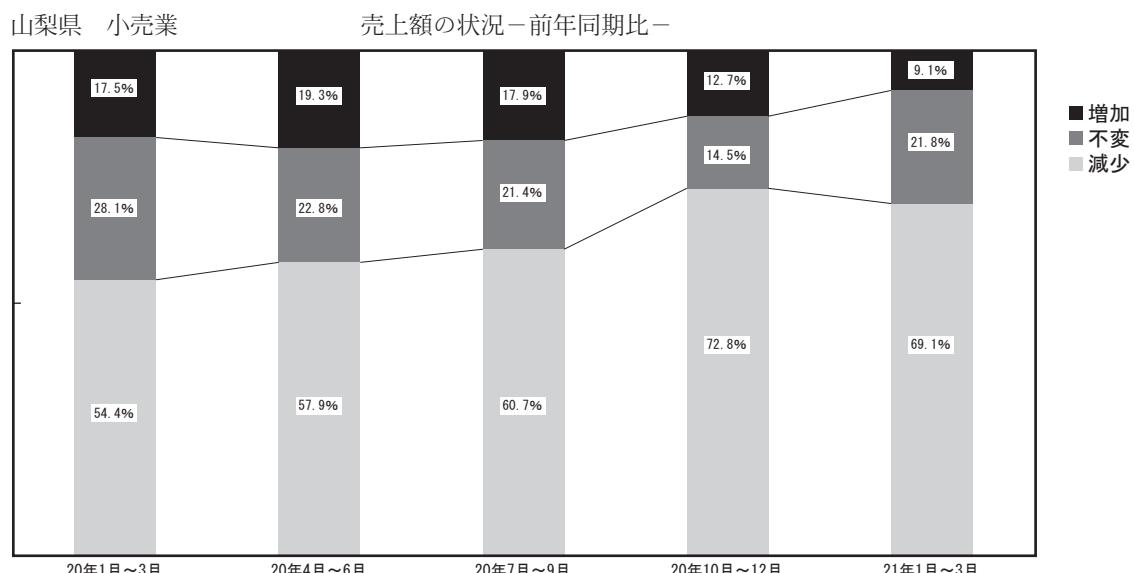
次に採算DIであるが、前期にマイナス47.3と11.7ポイント改善したが、今期には再びマイナス63.6と16.3ポイント低下した。来期の見通しは、さらに悪化しマイナス67.9となる。資金繰りDIも、前期マイナス44.4から7.4ポイント悪化のマイナス51.8である。来期の見通しについては、9.8ポイント低下のマイナス61.6となる。消費の停滞感から小売業の経営も深刻である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、ここ1年間の「売上額」状況の推移を示したものである。今期の売上額DIマイナス60.0の中身を分析してみると、「増加」と答えた企業は、前期7社の12.7%から2社減り9.1%である。「不变」企業は、前期14.5%から12社の21.8%へ、「減少」企業は前期40社の72.8%から2社減り69.1%であった。

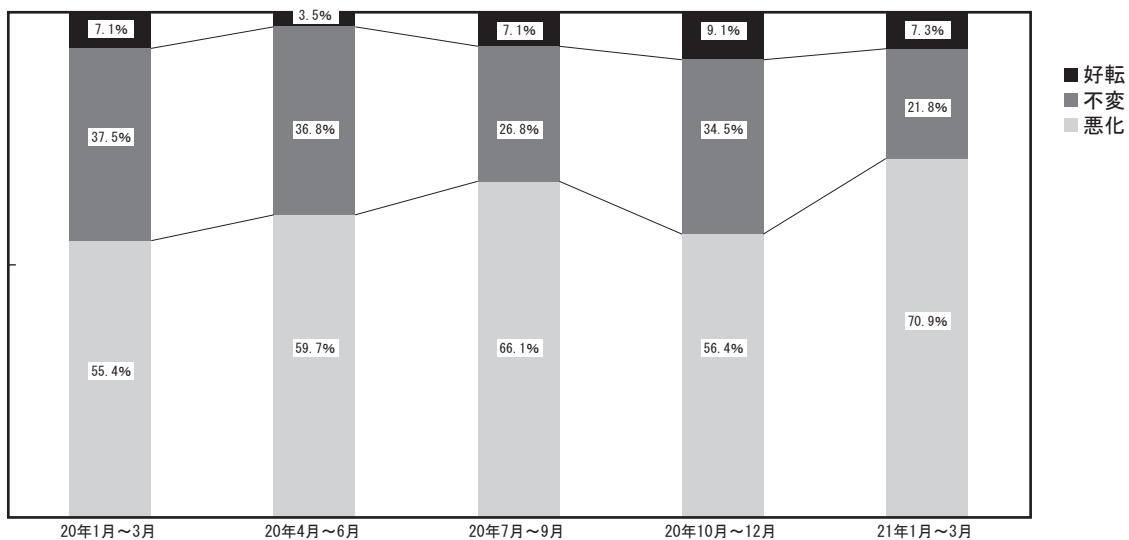


(2) 採 算

下図も、この1年間の「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D Iマイナス63.6の内訳をみると、「好転」は前期5社の9.1%から1社減り7.3%である。「不变」も前期19社の34.5%から7社減り21.8%、「悪化」は逆に31社の56.4%から39社に増え70.9%であった。

山梨県 小売業

採算の状況－前年同期比－

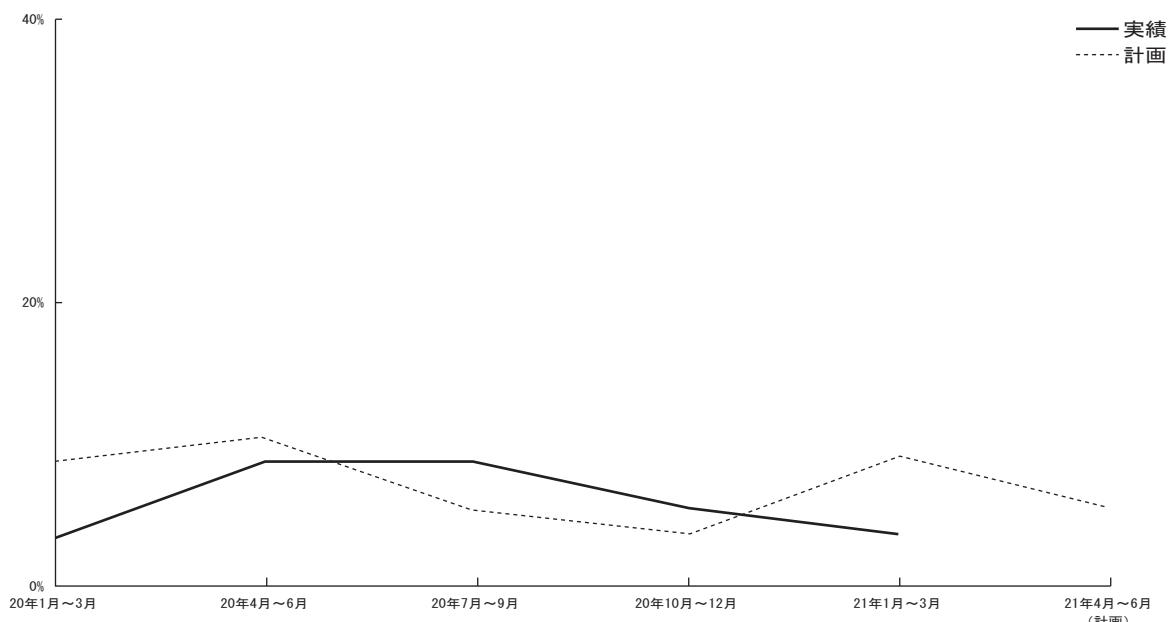


(3) 設備投資

小売業の今期における「設備投資」状況をみると、実施企業数は前期3社から2社に減少した。その内容は「車両・運搬具」と「その他」がそれぞれ1件である。来期に設備投資を計画している企業は3社の5.5%である。「店舗」「販売設備」「車両・運搬具」「OA機器」「その他」1件ずつである。小売業においても設備投資状況は芳しくない。

山梨県 小売業 DI

設備投資の状況

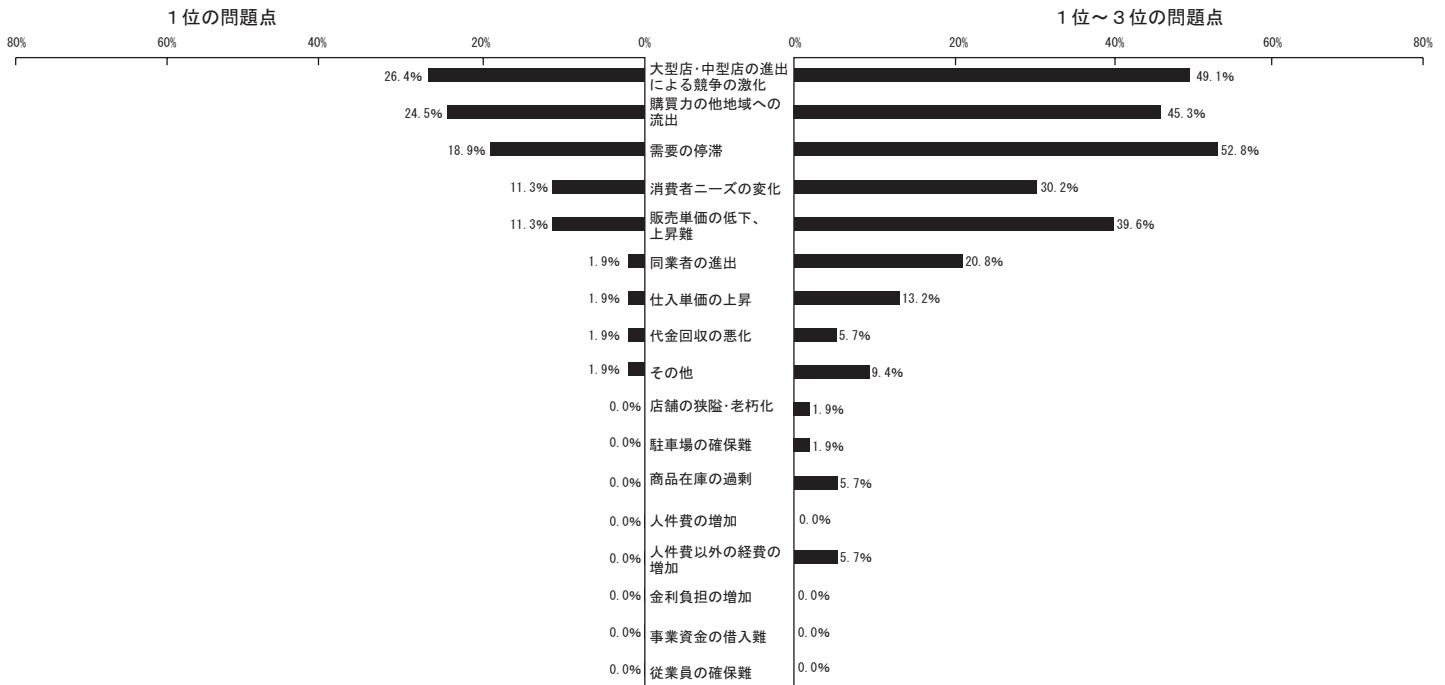


(4) 経営上の問題点

「一位」に挙げたものから見ていくと、前期に引き続いて「大型店・中型店の進出による競争の激化」を14社が挙げ26.4%で相変わらずトップである。続いて前期3番目であった「購買力の他地域への流出」が13社の24.5%、逆に「需要の停滞」は10社の18.9%である。

次に「一～三位」に挙げた答えをみると、今期は上位回答が分散される傾向であった。トップの答えは「需要の停滞」で28社の52.8%、続いて「大型店・中型店の進出による競争の激化」が26社の49.1%、この二つの回答を約半数の企業が挙げた。引き続き「購買力の他地域への流出」を24社が挙げ45.3%、「販売単価の低下、上昇難」が21社で39.6%、「消費者ニーズの変化」が16社の30.2%、「同業者の進出」が11社の20.8%である。

山梨県 小売業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	9	16.4
飲食料品小売業	15	27.3
自動車・自転車小売業	3	5.5
家具・建具・じゅう器小売業	7	12.7
その他小売業	21	38.1
合計	55	100.0

売場面積別

売場面積	企業数	構成比(%)
50m ² 未満	27	49.0
50m ² ～100m ² 未満	19	34.5
100m ² ～200m ² 未満	3	5.5
200m ² ～500m ² 未満	3	5.5
500m ² ～1000m ² 未満	3	5.5
合計	55	100.0

従業員規模別

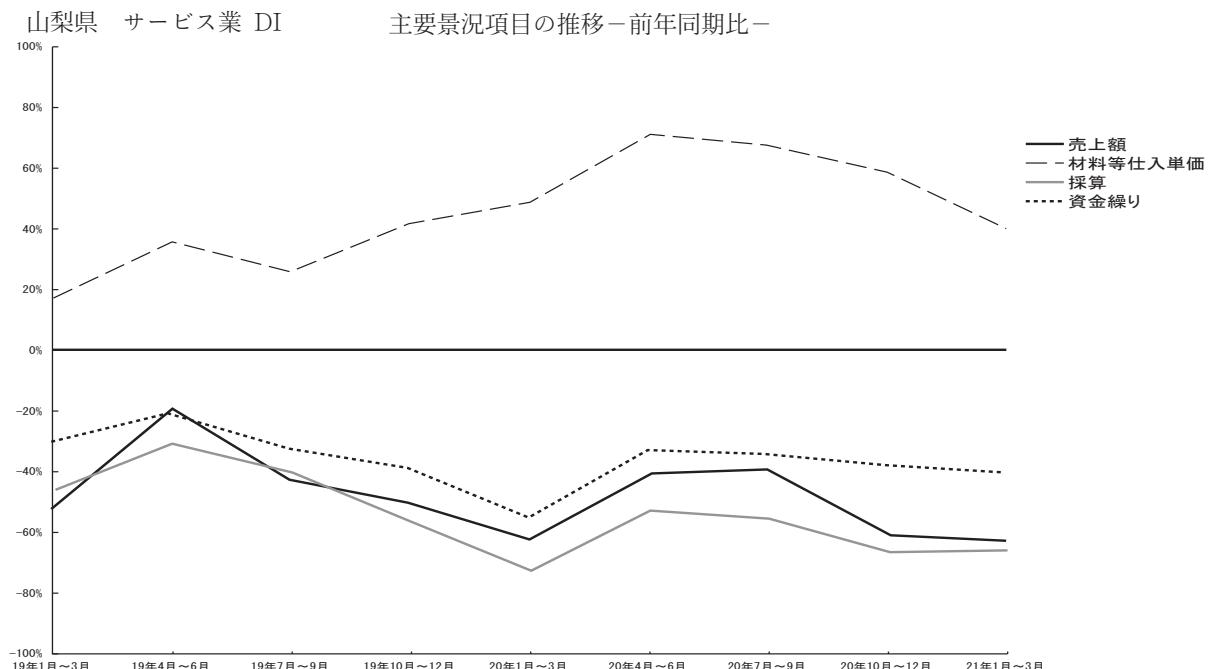
従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	43	78.2	39	70.9
3人～5人以下	10	18.2	12	21.8
6人～10人以下	2	3.6	3	5.5
11人～20人以下	0	0.0	0	0.0
21人以上	0	0.0	1	1.8
合計	55	100.0	55	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

サービス業についても、売上額DIは前記したので「材料等仕入単価」「採算」「資金繰り」についてふれてみたい。材料等仕入単価DIは、前期58.1から17.5ポイント低下して40.6になった。来期の見通しについても、さらに低下し33.4である。

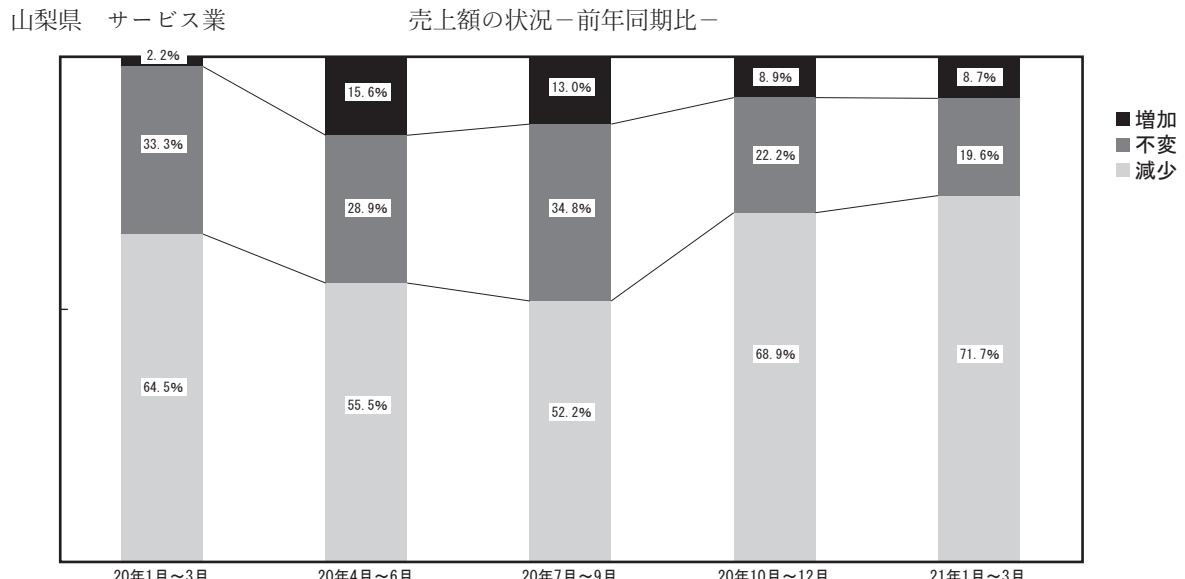
次に採算DIについては、前期マイナス66.0から僅かな改善でマイナス64.5である。来期の見通しについても、5.3ポイントの改善予測でマイナス59.2である。資金繰りDIは、前期マイナス38.6とほぼ横ばいのマイナス39.5である。来期の見通しについても、ほとんど変化なくマイナス38.1である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

この1年間の「売上額」の推移状況から、当期売上額DIマイナス63.0の分析をすると、前期と回答の内容はあまり変わりない。「増加」が前期4社と変わりなく8.7%、「不变」は前期10社の22.2%から1社減り19.6%、「減少」は前期31社の68.9%から2社増えて71.7%となった。「減少」と答えた企業の割合は、ついに7割を超えてしまった。

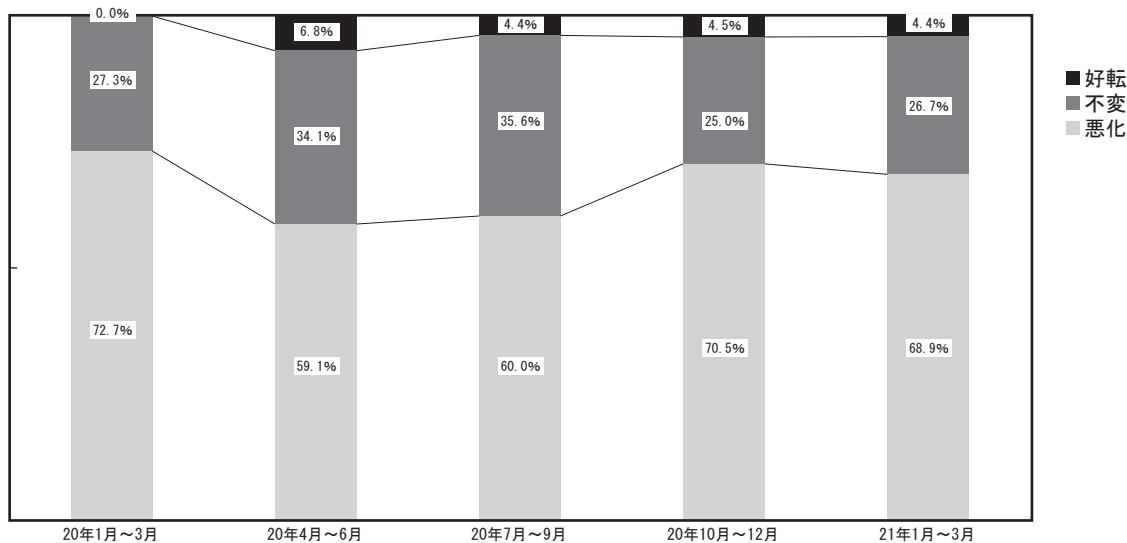


(2) 採 算

今期採算D Iマイナス64.5の内訳は、「好転」が3期続けての2社で4.4%、「不变」は前期11社の25.0%から1社増えて26.7%、「減少」は前期31社と変わりなく68.9%である。前期とほとんど変化のない回答であった。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

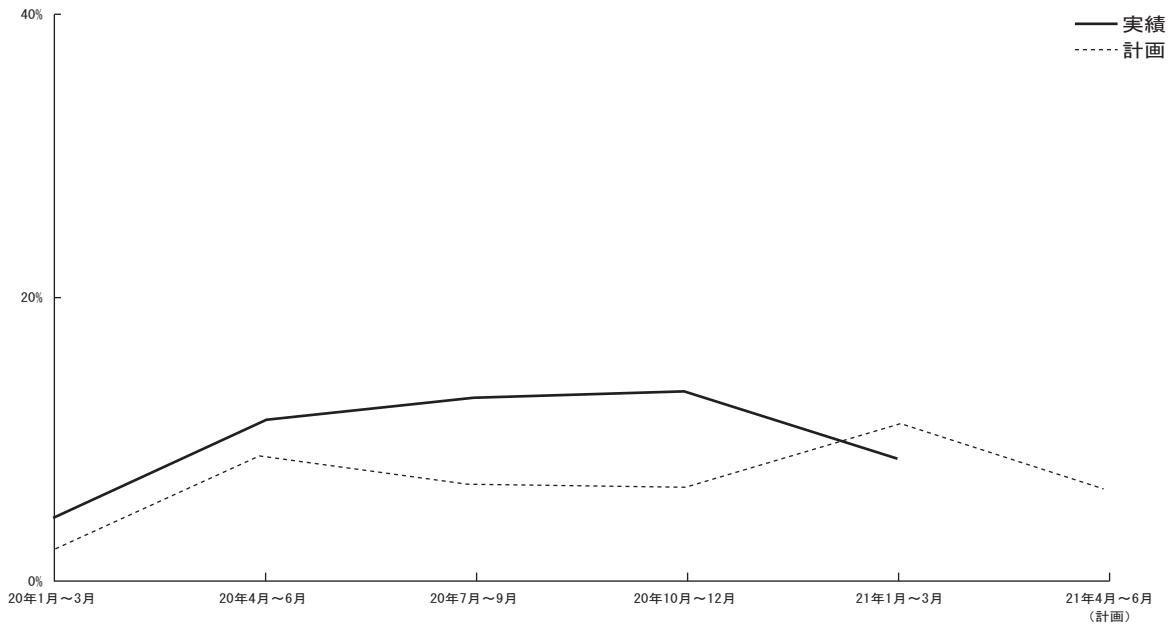


(3) 設備投資

サービス業で「設備投資」を行った企業は、前期での計画が5社に対し1社少ない4社であった。その内容は「OA機器」が3件、「建物」が2件、「サービス」「車両・運搬具」「付帯施設」がそれぞれ1件であった。来期の計画については3社が予定している。「サービス」が3件、「建物」が1件である。

山梨県 サービス業

設備投資の状況

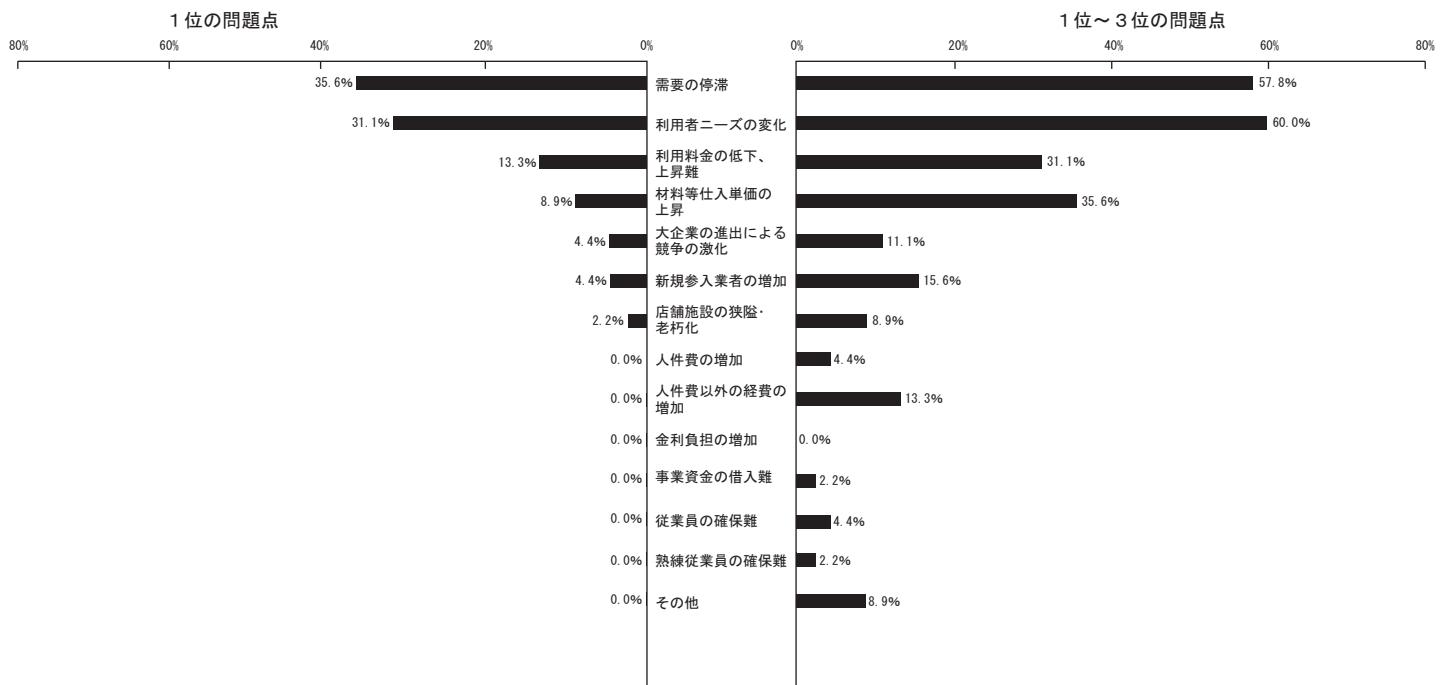


(4) 経営上の問題点

サービス業の「経営上の問題点」は、「一位」に挙げた項目の中では「需要の停滞」が最も多く、16社の35.6%であった。続いて一位と大差なく「利用者ニーズの変化」が14社で31.1%。この二つの回答が群を抜いていた。そのほかで目につくものは、「利用料金の低下、上昇難」が6社の13.3%、「材料等仕入単価の上昇」が4社の8.9%である。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、最も多かったのは「利用者ニーズの変化」を27社が答え60.0%、「需要の停滞」が26社で57.8%であった。その他「材料等仕入単価の上昇」が16社35.6%、「利用料金の低下、上昇難」が14社31.1%である。サービス業にとっての経営課題は、これら4つの回答に集約されると言えそうだ。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
一般飲食店	11	23.9
宿泊業	7	15.2
自動車整備業	2	4.4
洗濯、理美容業	19	41.3
その他のサービス業	7	15.2
合計	46	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	33	71.7	29	63.0
3人～5人以下	常雇い	9	19.6	8	17.4
6人～10人以下	常雇い	4	8.7	6	13.0
11人～20人以下	常雇い	0	0.0	1	2.2
21人以上	常雇い	0	0.0	2	4.4
合計		46	100.0	46	100.0